

原子力発電所所在市町村の 地域振興に関する要請書

【電源立地地域対策交付金について】

全国原子力発電所所在市町村協議会

原子力発電所所在市町村の 地域振興に関する要請書

【電源立地地域対策交付金について】

原子力発電所所在市町村協議会（全原協）は、安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給と云う重要国策に協力し、もって地域の振興と住民福祉の向上を目指しております。

原子力発電は、地球の温暖化対策及び電力の安定供給に優れ、その必要性は世界的にも揺るぎないものとなっており、今や、我が国においては基幹電源と位置付けられております。

このような状況の中、原子力発電の意義と重要性を理解し、安定なる国民生活と更なる国土発展への貢献に、我々、全原協は、自負と誇りを持ちながら懸命に取り組んできました。

「立地あつての政策」が基本である原子力発電は、安全確保と共に、地域振興策も、両輪の如く、重要な要件であります。

特に、原子力発電所に係る電源三法交付金制度は、国家戦略である原子力政策に協力しながらまちづくりを進める立地市町村においては極めて重要な財源措置であり、住民の理解促進に欠かせないものであります。

国の行政刷新会議における事業仕分けの対象に、電源立地地域対策交付金が対象事業として掲げられております。

仮に、当交付金が縮小の形で見直しともなれば、原子力政策の現場で全面的に協力してきた立地市町村に多大な影響を及ぼすことは必至であり、立地地域との共存共栄を重視した国の原子力政策からも乖離していると言わざるを得ません。

したがいまして、立地地域住民の理解と信頼を得て、原子力政策が円滑に推進し、資源の脆弱な我が国のエネルギー安全保障を確立するために、引き続き、立地市町村への当交付金の継続と拡充を求める次第であります。

平成21年11月20日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 河瀬 一 治